



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 IDEC株式会社
 コード番号 6652 URL http://jp.idec.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 船木 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理担当 (氏名) 西山 嘉彦 TEL 06-6398-2500
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 2019年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	29,802	△6.4	2,516	△23.6	2,447	△28.5	1,849	△22.9
2019年3月期第2四半期	31,852	8.7	3,293	6.4	3,425	△5.3	2,397	△21.1

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 497百万円 (△43.1%) 2019年3月期第2四半期 873百万円 (△76.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	58.16	58.15
2019年3月期第2四半期	72.96	72.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	89,329	42,413	47.4
2019年3月期	89,032	45,544	51.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 42,363百万円 2019年3月期 45,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	30.00	—	20.00	50.00
2020年3月期	—	25.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	△4.4	6,000	4.7	6,000	2.6	3,800	2.7	115.49

《参考》IFRS

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	△4.4	6,800	3.0	6,800	1.1	4,600	0.5	139.81

E B I T D A 通期 9,700百万円 (売上高比16.2%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	33,224,485株	2019年3月期	33,224,485株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,884,368株	2019年3月期	322,373株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	31,798,823株	2019年3月期2Q	32,868,145株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
3. 補足情報	13
(1) 連結業績概要	13
(2) 製品別売上高	13
(3) 販売地域別売上高	14
(4) 受注実績	15
(5) キャッシュ・フローの状況	15
(6) 設備投資額	15
(7) 減価償却費	15
(8) 研究開発費	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、個人消費が堅調に推移したことから底堅い状況が続いたものの、製造業景況指数の低下や設備投資の低迷などにより、景気は減速傾向にあります。欧州においても景況感の悪化が見られ、また中国では米中貿易摩擦の影響が続くなど、先行き不透明な状況が続いております。わが国経済においては、景気は緩やかに回復しているものの、海外経済の影響などから輸出を中心に弱含んでおります。

当社グループを取り巻く環境については、当社が所属する一般社団法人日本電気制御機器工業会の出荷高が前年同期を下回る状況が続いており、厳しい市場環境となりました。

このような状況の中、国内では自動認識機器などオートメーションソリューション製品が伸長しましたが、工作機械やロボット業界における需要が減速傾向にあることなどから、HMIソリューション製品や盤内機器ソリューション、安全・防爆ソリューション製品などの売上が減少した結果、国内売上高は138億8千4百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

海外においては、為替や米中貿易摩擦の影響などから、総じて売上が減少しました。この結果、海外売上高は159億1千7百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

利益面におきましては、主に売上高が減少したことによりそれぞれ、営業利益は前年同期に比べ、7億7千7百万円減益の25億1千6百万円（前年同期比23.6%減）となり、経常利益は前年同期に比べ、9億7千7百万円減益の24億4千7百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したものの、アジア・パシフィックにおいて、事業所移転損失が発生したことなどにより、前年同期に比べ、5億4千8百万円減益の18億4千9百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における対米ドルの平均レートは、108.60円（前年同期は110.26円で1.66円の円高）、対ユーロの平均レートは、121.40円（前年同期は129.78円で8.38円の円高）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

（セグメント別の業績）

【日本】

日本においては、自動認識機器などのオートメーションソリューション製品や環境・エネルギー関連事業などの他の売上が伸長した一方で、工作機械やロボット業界における需要の減速傾向によるHMIソリューション製品や安全・防爆ソリューション製品などの売上が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、5億5千4百万円減収の150億9千3百万円（前年同期比3.5%減）となり、営業利益は、前年同期に比べ、3億5千8百万円減益の13億5千万円（前年同期比21.0%減）となりました。

【米州】

北米地域においては、オートメーションソリューション製品のプログラマブル表示器及びプログラマブルコントローラが伸長したものの、米州では円高の影響などから、HMIソリューション製品の制御用操作スイッチや安全関連機器の売上が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、1億7千1百万円減収の48億7千万円（前年同期比3.4%減）となり、営業利益は、前年同期に比べ、2億1千4百万円減益の2億2千8百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

【欧州、中東及びアフリカ（以下、EMEA）】

欧州においては、制御用操作スイッチなどHMIソリューション製品の売上が堅調に推移した結果、売上高は、前年同期に比べ、8千5百万円減収の56億9千4百万円（前年同期比1.5%減）となり、営業利益は、前年同期に比べ、5千1百万円減益の4億3千万円（前年同期比10.7%減）となりました。

【アジア・パシフィック】

アジア・パシフィック地域においては、米中貿易摩擦問題の影響を受け、特に中国市場を中心として主力製品であるHMIソリューション製品の制御用操作スイッチや盤内機器ソリューション製品の制御用リレーの売上が減少した結果、売上高は前年同期に比べ、12億3千7百万円減収の41億4千3百万円（前年同期比23.0%減）となり、営業利益は、前年同期に比べ、3億4百万円減益の4億5百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の製品種類別の業績は次のとおりであります。

(製品種類別の売上高)

【HMIソリューション】

EMEAにおいては、APEM製品を中心に伸長したものの、日本においては、工作機械やロボット業界における需要の減速傾向により、米州及びアジア・パシフィックにおいては、米中貿易摩擦の影響により売上が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、11億6千8百万円減収の142億8千9百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

※HMI (Human Machine Interface:人と機械が触れ合う環境)の核となる、「制御用操作スイッチ」や「ジョイスティック」、「表示灯」などの製品群です。

【盤内機器ソリューション】

HMIソリューション製品同様、アジア・パシフィックにおいて、特に中国市場を中心に米中貿易摩擦の影響により制御用リレーや端子台の売上が減少しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、6億3千2百万円減収の52億9千7百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

※機械や生産ラインなどを制御・操作するための制御盤の中に組み込み、機械・装置の制御部分の基礎として使用される、「スイッチング電源」、「端子台」、「制御用リレー/ソケット」、「サーキットプロテクタ」などの製品群です。

【オートメーションソリューション】

日本において、自動認識機器が伸長したことに加え、米州においては、プログラマブル表示機やプログラマブルコントローラが堅調に推移した結果、売上高は、前年同期に比べ、3億9百万円増収の46億5百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

※産業現場や暮らしのさまざまなシーンにおける機器の自動化に貢献する各種製品、機械・装置の頭脳役をする「プログラマブルコントローラ」や、快適な機械・装置の操作環境を実現する「プログラマブル表示器」に加え、リテールや物流分野などさまざまな分野で活用されている「自動認識機器」などの製品群です。

【安全・防爆ソリューション】

米中貿易摩擦の影響などにより、主に海外で安全関連機器製品の売上が減少したことにより、売上高は、前年同期に比べ、1億6千万円減収の33億5百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

※産業現場の安全を守る「安全スイッチ」や「イネーブル装置」といった「安全関連機器」に加え、石油・化学プラントなど、爆発性のガスが存在する現場での事故を未然に防ぐ「防爆関連機器」などの製品群です。

【システム】

日本において、半導体業界の減速傾向の影響を受け、半導体・液晶製造装置用の制御盤の売上が減少したことに加え、アジア・パシフィックにおいても米中貿易摩擦の影響を受け減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、3億7千5百万円減収の13億3百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

※顧客ニーズに合わせてIDECの製品をシステム化してご提供する「各種システム」などの製品群です。

【その他】

日本において、環境・エネルギー関連事業は堅調に推移したものの、全体の売上は減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、2千1百万円減収の10億1百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

※IDECの強みである安全関連機器・安全技術を組み合わせて最適なシステムを構築する「協調安全ロボットシステム事業」や、メガソーラーをはじめ、自家発電、エネルギー・マネジメントを含む「環境・エネルギー関連事業」などの事業や製品群です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末より2億9千6百万円増加し、893億2千9百万円となりました。これは主に、商標権、顧客関連資産及びのれん等の無形固定資産が主に償却により14億8千6百万円減少したものの、借入による増加等により現金及び預金が11億1千9百万円増加したことに加えて、事業再編に伴い、建物等の有形固定資産を7億9千3百万円取得したことによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より34億2千7百万円増加し、469億1千5百万円となりました。これは主に、借入金が増加した23億9千7百万円増加したことに加え、主に会計方針変更の影響によりリース債務が10億4千万円増加したことによるものです。

純資産の額は、利益剰余金が11億6千9百万円増加したものの、自己株式が取得により29億6千2百万円増加したことに加え、為替換算調整勘定が12億3千3百万円減少したことにより、前連結会計年度末より31億3千万円減少し、424億1千3百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より11億1千9百万円増加し、140億6千9百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、36億6百万円の収入となりました。これは主に、法人税等を7億4千8百万円納付した一方で、税金等調整前四半期純利益を26億7千9百万円計上したことと、減価償却費を15億2千4百万円計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億9千5百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券を売却したことによる収入3億7千8百万円があった一方で、固定資産の取得により12億2千1百万円を支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億1千6百万円の支出となりました。これは主に、借入金による増加23億9千7百万円があった一方で、自己株式を29億6千8百万円取得したことと、配当金の支払いにより6億5千7百万円を支出したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2019年5月10日付「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,949	14,069
受取手形及び売掛金	10,382	9,831
有価証券	1,221	1,187
商品及び製品	7,214	6,992
仕掛品	1,417	1,865
原材料及び貯蔵品	4,425	4,338
その他	1,304	1,524
貸倒引当金	△44	△46
流動資産合計	38,870	39,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,872	8,105
機械装置及び運搬具(純額)	3,176	3,140
工具、器具及び備品(純額)	1,473	1,436
土地	6,381	6,352
リース資産(純額)	246	294
使用権資産(純額)	—	977
建設仮勘定	733	372
有形固定資産合計	19,885	20,678
無形固定資産		
商標権	2,780	2,609
顧客関連資産	8,957	8,390
ソフトウェア	940	1,077
リース資産	18	13
のれん	13,785	12,907
その他	83	80
無形固定資産合計	26,565	25,079
投資その他の資産		
投資有価証券	874	599
長期貸付金	306	271
退職給付に係る資産	306	308
繰延税金資産	1,151	1,207
その他	1,107	1,458
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	3,710	3,808
固定資産合計	50,162	49,566
資産合計	89,032	89,329

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,863	4,208
電子記録債務	1,571	1,596
短期借入金	7,039	9,950
1年内償還予定の社債	10	10
1年内返済予定の長期借入金	4,022	4,018
リース債務	111	186
未払金	724	609
未払費用	3,286	2,997
未払法人税等	631	803
前受金	670	504
預り金	289	206
製品保証引当金	24	22
その他	559	843
流動負債合計	22,804	25,957
固定負債		
社債	25	20
長期借入金	15,408	14,900
リース債務	178	1,143
繰延税金負債	2,883	2,654
役員退職慰労引当金	26	30
退職給付に係る負債	1,751	1,746
資産除去債務	207	207
持分法適用に伴う負債	—	78
その他	202	178
固定負債合計	20,684	20,958
負債合計	43,488	46,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,222	9,221
利益剰余金	25,262	26,431
自己株式	△277	△3,239
株主資本合計	44,264	42,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418	279
為替換算調整勘定	844	△389
退職給付に係る調整累計額	△17	3
その他の包括利益累計額合計	1,245	△107
新株予約権	34	50
純資産合計	45,544	42,413
負債純資産合計	89,032	89,329

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	31,852	29,802
売上原価	17,959	17,000
売上総利益	13,892	12,802
販売費及び一般管理費	10,598	10,286
営業利益	3,293	2,516
営業外収益		
受取利息	29	33
受取配当金	6	8
持分法による投資利益	33	54
為替差益	250	—
デリバティブ評価益	—	323
その他	69	83
営業外収益合計	388	503
営業外費用		
支払利息	91	97
為替差損	—	404
減価償却費	12	11
デリバティブ損失	49	—
その他	104	59
営業外費用合計	257	572
経常利益	3,425	2,447
特別利益		
固定資産売却益	540	26
投資有価証券売却益	—	257
新株予約権戻入益	1	0
特別利益合計	541	284
特別損失		
固定資産売却損	3	0
減損損失	2	3
固定資産廃棄損	1	0
投資有価証券売却損	—	0
事業整理損	553	—
事業所移転損失	—	48
特別損失合計	560	52
税金等調整前四半期純利益	3,406	2,679
法人税、住民税及び事業税	1,365	950
法人税等調整額	△374	△120
法人税等合計	991	829
四半期純利益	2,415	1,849
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,397	1,849

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	2,415	1,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	△138
為替換算調整勘定	△1,507	△1,233
退職給付に係る調整額	21	20
その他の包括利益合計	△1,541	△1,352
四半期包括利益	873	497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	856	497
非支配株主に係る四半期包括利益	17	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,406	2,679
減価償却費	1,287	1,524
減損損失	2	3
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△257
のれん償却額	443	392
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	3
退職給付に係る資産及び負債の増減額	41	72
受取利息及び受取配当金	△36	△41
支払利息	91	97
為替差損益(△は益)	94	231
持分法による投資損益(△は益)	△33	△54
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△20	△1
デリバティブ損益(△は益)	49	△323
固定資産売却損益(△は益)	△537	△26
固定資産廃棄損	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	979	280
たな卸資産の増減額(△は増加)	△761	△458
前受金の増減額(△は減少)	655	△166
未収入金の増減額(△は増加)	△128	△160
仕入債務の増減額(△は減少)	△426	686
事業整理損	553	—
未払金の増減額(△は減少)	△150	△131
未払費用の増減額(△は減少)	△10	△90
未払又は未収消費税等の増減額	△51	139
預り金の増減額(△は減少)	5	△83
長期未払金の増減額(△は減少)	△2	—
その他	18	98
小計	5,474	4,414
利息及び配当金の受取額	36	41
利息の支払額	△96	△101
法人税等の支払額	△1,560	△748
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,854	3,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△110	—
有形固定資産の取得による支出	△1,351	△1,033
有形固定資産の売却による収入	1,228	65
無形固定資産の取得による支出	△299	△187
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却による収入	—	378
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△466	—
長期貸付金の回収による収入	26	30
その他	△2	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△979	△795

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,960	6,070
短期借入金の返済による支出	△5,870	△3,160
長期借入金の返済による支出	△326	△512
社債の償還による支出	△5	△5
自己株式の取得による支出	△0	△2,968
ストックオプションの行使による収入	53	5
配当金の支払額	△809	△657
非支配株主への配当金の支払額	△1	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△192	—
リース債務の返済による支出	△64	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,256	△1,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	△275
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,682	1,119
現金及び現金同等物の期首残高	12,341	12,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,023	14,069

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,565,900株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,963百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,239百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」)

一部の海外子会社において、第1四半期連結会計期間の期首より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下、IFRS第16号という。)を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却とリース債務に係る支払利息を計上しております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、リース債務は、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、使用権資産はリース債務と同額を計上する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間における連結貸借対照表は、有形固定資産の「使用権資産(純額)」が977百万円、流動負債の「リース債務」及び固定負債の「リース債務」の合計が994百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」)

一部の海外子会社において、第1四半期連結会計期間より、「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)を適用しております。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、この変更による当第2四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	14,113百万円	14,069百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△90	—
現金及び現金同等物	14,023	14,069

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 財務諸表計 上額
	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,648	5,041	5,779	5,381	31,852	—	31,852
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,055	203	833	2,927	8,020	△8,020	—
計	19,704	5,245	6,613	8,309	39,872	△8,020	31,852
セグメント利益	1,708	442	482	709	3,343	△49	3,293

(注) 1. セグメント利益の調整額△49百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 財務諸表計 上額
	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,093	4,870	5,694	4,143	29,802	—	29,802
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,260	214	731	2,295	6,502	△6,502	—
計	18,354	5,085	6,425	6,439	36,304	△6,502	29,802
セグメント利益	1,350	228	430	405	2,414	102	2,516

(注) 1. セグメント利益の調整額102百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 連結業績概要

①第2四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	2019年3月期				2020年3月期			
	第2四半期	前年同期比	通期	前年比	第2四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
売上高	31,852	108.7	62,757	105.0	29,802	93.6	60,000	95.6
営業利益	3,293	106.4	5,728	93.7	2,516	76.4	6,000	104.7
経常利益	3,425	94.7	5,849	90.2	2,447	71.5	6,000	102.6
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,397	78.9	3,700	69.9	1,849	77.1	3,800	102.7

②四半期別推移

(単位：百万円)

	2019年3月期				2020年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	15,493	16,358	15,730	15,174	14,637	15,165	—	—
営業利益	1,575	1,718	1,538	896	1,098	1,417	—	—
経常利益	1,604	1,820	1,479	945	1,053	1,393	—	—
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,443	954	923	379	864	984	—	—

(2) 製品別売上高

①第2四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	2019年3月期				2020年3月期			
	第2四半期	前年同期比	通期	前年比	第2四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
HMIソリューション	15,457	109.7	29,685	105.2	14,289	92.4	28,300	95.3
盤内機器ソリューション	5,930	105.9	11,444	101.1	5,297	89.3	10,900	95.2
オートメーションソリューション	4,296	119.9	8,755	107.0	4,605	107.2	8,500	97.1
安全・防爆ソリューション	3,466	111.4	6,934	109.0	3,305	95.4	6,700	96.6
システム	1,678	111.3	3,276	111.6	1,303	77.6	3,100	94.6
その他	1,022	72.6	2,661	96.2	1,001	97.9	2,500	93.9
合計	31,852	108.7	62,757	105.0	29,802	93.6	60,000	95.6

②四半期別推移

(単位：百万円)

	2019年3月期				2020年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
HMIソリューション	7,740	7,717	7,108	7,118	7,093	7,195	—	—
盤内機器ソリューション	2,914	3,015	2,864	2,649	2,573	2,723	—	—
オートメーションソリューション	1,999	2,297	2,164	2,294	2,110	2,495	—	—
安全・防爆ソリューション	1,594	1,871	1,854	1,613	1,584	1,721	—	—
システム	788	890	680	918	610	692	—	—
その他	456	566	1,058	580	664	337	—	—
合計	15,493	16,358	15,730	15,174	14,637	15,165	—	—

(3) 販売地域別売上高

①第2四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	2019年3月期				2020年3月期			
	第2四半期	前年同期比	通期	前年比	第2四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
国内売上高	14,376	107.3	29,373	104.3	13,884	96.6	27,600	94.0
海外売上高								
米州	4,912	103.8	9,909	107.0	4,732	96.3	—	—
EMEA	5,713	115.5	11,011	110.1	5,698	99.7	—	—
アジア・パシフィック	6,850	110.1	12,462	100.8	5,487	80.1	—	—
海外売上高計	17,476	109.9	33,383	105.6	15,917	91.1	32,400	97.1
合計	31,852	108.7	62,757	105.0	29,802	93.6	60,000	95.6

②四半期別推移

(単位：百万円)

	2019年3月期				2020年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
国内売上高	6,885	7,490	7,700	7,296	6,646	7,237	—	—
海外売上高								
米州	2,583	2,328	2,542	2,454	2,403	2,329	—	—
EMEA	2,584	3,128	2,689	2,608	2,927	2,770	—	—
アジア・パシフィック	3,439	3,410	2,797	2,815	2,659	2,827	—	—
海外売上高計	8,608	8,867	8,029	7,877	7,990	7,927	—	—
合計	15,493	16,358	15,730	15,174	14,637	15,165	—	—

(4) 受注実績

(単位：百万円、%)

	2019年3月期第2四半期				2020年3月期第2四半期			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年比	受注高	前年同期比	受注残高	前年比
日本	15,370	93.0	5,926	94.2	14,001	91.1	3,891	65.7
米州	5,298	109.7	1,493	125.5	5,958	112.5	1,323	88.6
EMEA	6,537	124.7	3,759	144.9	4,749	72.7	3,158	84.0
アジア・パシフィック	4,478	107.4	2,215	84.4	5,577	124.5	2,276	102.7
合計	31,685	103.0	13,395	105.5	30,287	95.6	10,648	79.5

(5) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2019年3月期				2020年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,495	1,359	1,451	812	688	2,918	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	217	△1,197	△1,466	△218	△543	△251	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,137	△119	△1,563	△57	△1,026	△389	—	—
現金及び現金同等物期末残高	13,881	14,023	12,362	12,868	11,882	14,069	—	—

(6) 設備投資額

(単位：百万円、%)

	2019年3月期				2020年3月期			
	第2四半期	前年同期比	通期	前年比	第2四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
連結	1,751	192.7	4,122	207.0	1,311	74.8	2,700	65.5

(7) 減価償却費

(単位：百万円、%)

	2019年3月期				2020年3月期			
	第2四半期	前年同期比	通期	前年比	第2四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
連結	1,287	112.0	2,701	112.6	1,524	18.4	2,800	103.6

(8) 研究開発費

(単位：百万円、%)

	2019年3月期				2020年3月期			
	第2四半期	売上比	通期	売上比	第2四半期	売上比	通期予想値	売上比
連結	1,015	3.2	2,359	3.8	1,064	3.6	2,400	4.0